

予算特別委員会資料

令和3年度予算説明書

港 湾 局

目 次

	頁
I 令和3年度港湾局予算概要	1
II 令和3年度神戸市港湾事業会計予算	5
予算第15号議案	
III 令和3年度神戸市一般会計予算（港湾局所管分）	31
予算第1号議案	

I 令和3年度港湾局予算概要

令和3年度港湾局予算概要

1. 港湾事業会計

(1) 国際コンテナ戦略港湾の推進

神戸港の港勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況が続いているが、ハード・ソフト両面での国際コンテナ戦略港湾政策を展開することによって、早期に港勢回復を目指す。

① 神戸港への集貨 1,100,000千円

内航フィーダー航路網を生かした瀬戸内・九州エリアからの集貨や東南アジア－北米間をはじめとする神戸港でのトランシップ貨物の取り込みを進めることで、基幹航路誘致に必要な貨物量を集貨し、基幹航路の多方面・多頻度化を図る。

また、感染症や災害時においても物流を機能させるため、事業者の事業継続の観点を取り入れた物流改善の取り組みを支援するなど、with コロナの視点も踏まえた施策に取り組む。

さらに、コンテナ貨物の集貨に加え、在来貨物の集貨・定期航路誘致を進めることにより、神戸港の利便性を高める。

- (R3年度事業)：
- ・国際戦略港湾競争力強化対策事業
(国の集貨支援事業を活用)
 - ・阪神港貨物集貨促進事業
(内航フィーダー等を活用した貨物集貨支援)
 - ・港勢拡大促進事業
(新規航路開設やトランシップ貨物集貨支援)
 - ・神戸港の物流改善のためのトライアル事業
(アジア広域集貨プロジェクトチーム)
 - ・在来貨物集貨促進事業
(在来貨物集貨及び定期航路開設支援)

② 高規格コンテナターミナル等の整備による港湾機能の強化 12,937,200千円

高規格コンテナターミナルの整備に加え、大阪湾岸道路西伸部やハーバーハイウェイのETC整備など港湾物流の円滑化を図ることで、神戸港の生産性向上を図り、国際競争力を強化する。

また、水素等の次世代エネルギーの利活用等を図り、脱炭素化に配慮した高度な港湾機能・施設の導入による「カーボンニュートラルポート」の形成に向けた検討を行う。

- (R3年度事業)：
- ・港湾直轄事業費負担金
(高規格コンテナターミナルの整備、大阪湾岸道路西伸部の整備促進)
 - ・阪神国際港湾株式会社資金貸付事業(ガントリークレーンの整備等)
 - ・阪神港COMPAS導入(港湾エリアの混雑解消)
 - ・ハーバーハイウェイ(港湾幹線道路)のETC整備
 - ・神戸空港連絡橋拡幅(4車線化)
 - ・カーボンニュートラルポートの形成に向けた検討
 - ・ブルーカーボン導入検討

(2) ウォーターフロント地区の魅力向上

① ウォーターフロント地区の再整備 4,883,000千円

「港都 神戸」グランドデザインや神戸港将来構想に掲げる「世界から人を惹きつける神戸ウォーターフロントの形成」を目指し、新港突堤西地区では、第1突堤基部、第2突堤の再開発事業に続き、第1・2突堤間の水域活用を含む次期再開発の事業化に向けて取り組む。

また、中突堤周辺地区では、神戸ポートタワーのリニューアルや中突堤中央ビルの再整備に取り組むほか、神戸海洋博物館のライトアップやメリケンパークの賑わいづくりなど、観光・エントランスエリアの機能強化を図る。

これらの面的な再開発の進捗にあわせて、ハーバーランド～中突堤～新港突堤西地区に至るウォーターフロントエリア内の回遊を促す取り組みとして、多様な移動手段の事業化検討などに着手する。

さらに、これら広範囲かつ多岐にわたるウォーターフロントエリアのまちづくりについて、長期的に統一感をもって行うため、官民連携の橋渡しやマネジメントを行う新たな組織体制・仕組みとして、株式会社を設立する。

- (R3年度事業)：
- ・新港第2突堤及び周辺での再開発事業の具現化に向けた取り組み
 - ・新港第1・2突堤間の水域活用に向けた調査検討
 - ・神戸ポートタワーのリニューアルと中突堤中央ビル再整備の具現化に向けた取り組み
 - ・多様な移動手段の事業化検討
 - ・新会社設立による官民連携の取り組み強化

② 市民に親しまれるみなとづくり 823,640千円

with コロナの視点を踏まえた分散型の花火・イルミネーションなどの新たな取り組みや、メリケンパークの賑わいづくりに取り組み、ウォーターフロントエリアの魅力向上を図る。

海事分野の人材育成については、神戸海洋博物館における企画展などの取り組みに加え、青少年が海・船・港に親しみ港湾産業の重要性を学ぶ機会づくりとして、学校教育・海技教育機構・遊覧船など港湾関係事業者と連携した取り組みを進める。

また、須磨海浜水族園・海浜公園のリニューアルにあわせて、須磨ヨットハーバーの再整備及び管理・運営方法について調査・検討を進め、エリア全体のさらなる魅力向上を図るとともに、老朽化したポートアイランド南公園のリノベーションに着手する。

- (R3年度事業)：
- ・with コロナ時代における新しい分散型花火イベントの開催
 - ・ARの活用やイルミネーションイベントの開催
 - ・メリケンパークの賑わいづくり
 - ・神戸・みなと体験、みなとの学習会の開催
 - ・神戸海洋博物館の管理運営
 - ・須磨ヨットハーバーの再整備及び管理・運営方法の検討
 - ・ポートアイランド南公園のリノベーション
 - ・兵庫運河の活性化

(3) クルーズ客船・内航フェリーの受入れによる地域活性化

① クルーズ客船誘致の推進 236,155千円

感染症対策やコロナ後の客船の寄港に対応すべく、ターミナルでの受入れ体制の強化を進めるとともに、客船入港時のおもてなしや寄港地観光の充実、瀬戸内クルーズの推進を図ることにより、幅広い層の客船誘致を目指す。

- (R3年度事業)：
- ・ターミナルにおける感染症対策及び客船受入れ環境の充実
(感染症対策・客船受入れにかかるターミナルの動線改良等)
 - ・フライ&クルーズや瀬戸内クルーズの推進
 - ・おもてなし力の強化と寄港地観光の充実
(特別感のある寄港地観光ツアーの造成等)

② 内航フェリーの活性化 1,439,685千円

貨物需要の増大に伴うフェリーの大型化に対応するため、新港第3突堤の係留施設や旅客ターミナル周辺の改修を進めるほか、with コロナに対応したフェリーの魅力をPRするなど、神戸港における内航フェリーの活性化を図る。

(4) 須磨海岸の健全化・品質向上・活性化 691,893千円

須磨海水浴場において、令和元年に西日本で初めて取得した国際環境認証「ブルーフラッグ」の継続取得を目指すとともに、子供を連れて家族で行きたくくなるような海水浴場の実現に向けて、健全化の取り組みを推進する。

また、四季を通じて多くの人を訪れる賑わいのある海岸づくりに取り組むほか、今後の須磨海岸の活用手法を検討する。

- (R3年度事業)：
- ・須磨海水浴場の健全化(ファミリーエリアの設置、安全体制の維持)
 - ・仮設利便施設の設置(トイレ・シャワー・ロッカー)
 - ・須磨海岸の活用手法検討

(5) 港湾労働者などの福祉の増進 171,828千円

港湾労働者などの福祉の増進を図るため、港湾厚生施設の改修などに取り組む。

- (R3年度事業)：
- ・神戸港福利厚生施設「神戸ポートオアシス」等の管理運営
 - ・港湾厚生施設の改修

(6) 神戸空港の運営 2,165,594千円

神戸空港は、平成30年4月から関西エアポート神戸株式会社が運営しており、関西国際空港及び大阪国際空港との一体的運営を図っている。

令和元年5月の関西3空港懇談会の合意に基づき、発着枠の拡大及び23時までの運用時間の延長が実現した。

今後、コロナ禍においても、運営会社である関西エアポート神戸株式会社や航空会社などとともに、感染症対策及び航空機利用における安心感の醸成に取り組むほか、就航先の自治体などと連携し、需要回復に向けて取り組む。

2. 一般会計（港湾局所管分）

（1）高潮・津波対策

将来、発生が想定される南海トラフ巨大地震に伴う津波及び大型化する台風に伴う高潮に対し、市民の安全・安心を確保するとともに、災害に強い都市づくりのため、ハード、ソフトあわせた総合的な高潮・津波対策に取り組む。

① 陸閘等の遠隔操作化事業 400,000千円

発災後、短時間で到達する津波に対し、水門及び陸閘を迅速・確実に閉鎖するとともに、閉鎖従事者のさらなる安全確保を目的に、継続的に実施している陸閘等の閉鎖訓練に加え、防災機能の強化を目指し、平成30年度から三宮南地区において遠隔操作化事業に取り組んでいる。引き続き、令和6年度末の完了を目標に神戸港全域の遠隔操作化を進める。

② 海岸保全施設の老朽化対策 1,176,700千円

津波や高潮発生時における市民の安全を確保するため、老朽化した海岸保全施設の補修を実施し、施設の機能維持及び延命化に取り組む。

（2）災害に強いみなとづくり 2,455,000千円

平成30年の大型台風による高潮被害を受け、再度災害防止に向けたハード対策を進めており、引き続き、六甲アイランドにおいて荷捌き地の嵩上げや背後道路の地盤嵩上げを進めるほか、ポートアイランドにおいて排水ポンプ整備や道路の嵩上げなどによる緊急輸送路の浸水対策に取り組む。

（R3年度事業）： ・神戸港高潮対策緊急事業

Ⅱ 令和3年度神戸市港湾事業会計予算

予算第15号議案

令和3年度神戸市港湾事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度神戸市港湾事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 港湾管理

岸壁	57,000,000トン
物揚場	170,000トン
埠頭用地	
専用	170,000,000平方メートル
一般	50,000,000平方メートル
港湾幹線道路	6,000,000台
入港料対象船舶	156,000,000トン

(2) 港湾施設運営

上屋	
専用	41,000,000平方メートル
一般	33,000,000平方メートル
荷役機械	500回/30分
船舶給水	190,000立方メートル

(3) 建設改良事業の概要は、「第1表 建設改良事業概要」のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 港湾管理事業収益	23,758,000千円
第1項 営業収益	14,800,778千円
第2項 営業外収益	8,729,518千円
第3項 特別利益	227,704千円
第2款 港湾施設運営事業収益	2,546,000千円
第1項 営業収益	2,263,278千円
第2項 営業外収益	282,540千円

第3項	特別利益	182千円
第3款	空港事業収益	882,000千円
第1項	営業収益	445,000千円
第2項	営業外収益	437,000千円
	計	27,186,000千円

支 出

第1款	港湾管理事業費	22,866,000千円
第1項	営業費用	20,662,473千円
第2項	営業外費用	2,203,527千円
第2款	港湾施設運営事業費	2,903,000千円
第1項	営業費用	2,835,862千円
第2項	営業外費用	67,138千円
第3款	空港事業費	858,000千円
第1項	営業費用	759,430千円
第2項	営業外費用	98,570千円
第4款	予備費	50,000千円
第1項	予備費	50,000千円
	計	26,677,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,979,412千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	50,504,588千円
第1項	企業債	13,611,000千円
第2項	他会計繰入金	14,541,328千円
第3項	他会計補助金	7,123,041千円
第4項	国庫支出金	1,440,167千円
第5項	県支出金	343,677千円
第6項	財産収入	6,625,438千円
第7項	組入金	3,623,025千円
第8項	雑収入	3,196,912千円

支 出

第1款	資本的支出	56,484,000千円
第1項	建設改良費	21,918,287千円
第2項	投資	18,477,420千円
第3項	企業債等償還金	16,038,293千円
第4項	予備費	50,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポートターミナルほか指定管理（平成30年度）	令和3～4年度	11,000千円
メリケンパークほか指定管理（令和元年度）	令和3～5年度	10,000千円
神戸海洋博物館指定管理（令和2年度）	令和3～6年度	24,000千円
神戸ポートタワー改修（令和3年度）	令和3～5年度	3,300,000千円
ESCO事業（令和3年度）	令和3～14年度	850,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 及び限度額	港湾整備事業	13,611,000千円
起債の方法	公債証券の発行又は消費貸借の方法により、借り入れる（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	
利 率	9%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	
償還の方法	借入日の翌日から据置期間を含め、40年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 収益的支出及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,163,315千円である。

(重要な資産の処分)

第9条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	土 地	港 湾 用 地	60,000㎡	譲 渡

令和3年2月18日提出

神戸市長 久 元 喜 造

第 1 表 建設改良事業概要

事業名	当年度予定額	事業概要
港湾建設	千円 3,136,157	長田港船揚場改良 兵庫地区物揚場整備 等
港湾環境整備	274,250	廃棄物埋立護岸整備 須磨地区緑地整備 等
港湾直轄事業費 負担金	5,174,000	高規格コンテナターミナルの整備推進 大阪湾岸道路西伸部の整備 等
埋立	2,736,698	ポートアイランド（第2期）道路整備・付帯工事 六甲アイランド南管理 等
其他建設改良	8,096,457	ウォーターフロント再整備 等
土地等購入	1,800,000	港湾用地購入
関連建設改良	700,725	建設改良部門職員の給料，職員手当 等
合計	21,918,287	

〔港 湾 事 業 会 計〕
令和3年度神戸市港湾事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾管理事業収益	1 営 業 収 益		23,758,000	
			14,800,778	
		1 岸 壁 使 用 料	608,344	
		2 物 揚 場 使 用 料	29,102	
		3 埠 頭 用 地 使 用 料	3,266,353	
		4 運 河 使 用 料	9,126	兵庫運河使用料
		5 ドルフィン使用料	827	
		6 港 湾 幹 線 道 路 使 用 料	1,003,974	港湾幹線道路，摩耶大橋使用料
		7 入 港 料	266,240	
		8 港 湾 環 境 整 備 負 担 金	64,336	
		9 賃 貸 料	8,290,120	倉庫用地等貸付料
		10 水 域 占 用 料	321,458	
	11 受 託 工 事 収 益	500		
	12 其 他 営 業 収 益	940,398	ヨットハーバー，駐車場使用料等	
	2 営 業 外 収 益	1 受 取 利 息 及 配 当 金	8,151	貸付金利子等
		2 他 会 計 補 助 金	1,021,368	一般会計補助金
		3 国 庫 補 助 金	24,833	
		4 委 託 金	1,737	港湾調査統計事務県委託金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	7,489,176	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化
		6 雑 収 益	184,253	光熱水費償還金等
3 特 別 利 益		227,704		
	1 固 定 資 産 売 却 益	226,646	土地売却益	
	2 其 他 特 別 利 益	1,058		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 港湾施設 運営事業収益	1 営業収益		2,546,000	
		1 上屋使用料	1,955,102	
		2 荷役機械使用料	25,757	ガントリークレーン等使用料
		3 給水料	97,402	岸壁給水, 運搬給水, 自動販売機等による給水料
	2 営業外収益	4 其他営業収益	185,017	旅客施設使用料等
			282,540	
		1 受取利息及配当金	100	
	3 特別利益	2 長期前受金戻入	216,642	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	65,798	光熱水費償還金等
		1 その他特別利益	182	
3 空港事業収益		882,000		
1 営業収益			445,000	
	1 運営権対価		445,000	
	2 営業外収益		437,000	
		1 他会計補助金	18,906	
	2 長期前受金戻入	418,094	減価償却費に対応する長期前受金の収益化	
合 計			27,186,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾管理事業費	1 営業費用		22,866,000	
			20,662,473	
		1 業務費	3,813,757	管理運営費等
		2 振興費	2,286,514	貨物集貨施策, 神戸港振興施策, 港湾調査統計費等
		3 受託工事費	500	
		4 施設保繕費	1,050,841	施設維持補修費
	5 総係費	1,244,801	職員の給料, 職員手当等	

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 港 湾 施 設 運 営 事 業 費	2 營 業 外 費 用	6 減 価 償 却 費	12,265,560	固定資産減価償却費	
		7 資 産 減 耗 費	500		
			2,203,527		
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	1,798,027		企業債利息等
		2 消 費 税	405,000		消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	500		
			2,903,000		
	1 營 業 費 用			2,835,862	
		1 業 務 費	1,283,996	上屋, 荷役機械, 給水施設に係る管理運営費, 維持補修費等	
		2 総 係 費	414,032	職員の給料, 職員手当等	
3 減 価 償 却 費		1,077,333	固定資産減価償却費		
4 資 産 減 耗 費		60,501			
2 營 業 外 費 用				67,138	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	66,638	企業債利息等	
3 空 港 事 業 費	2 營 業 外 費 用	2 雑 支 出	500		
			858,000		
	1 營 業 費 用			759,430	
		1 減 価 償 却 費	759,430	固定資産減価償却費	
		2 營 業 外 費 用		98,570	
4 予 備 費			98,570	企業債利息等	
	1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		50,000		
4 予 備 費	1 予 備 費		50,000		
		1 予 備 費	50,000		
合 計			26,677,000		

給与費内訳
 職員数181人（短時間勤務職員32人を含む）の報酬43,855千円，給料626,996千円，手当等706,952千円，法定福利費249,265千円を計上

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債 2 他会計繰入金 3 他会計補助金 4 国庫支出金 5 県支出金 6 財産収入 7 組入金 8 雑収入		50,504,588	
			13,611,000	
		1 企業債	13,611,000	建設改良費等に充当する企業債
			14,541,328	
		1 基金繰入金	14,541,328	建設改良費等に充当する基金繰入金
			7,123,041	
		1 一般会計補助金	7,123,041	建設改良費等に充当する一般会計補助金
			1,440,167	
		1 国庫補助金	1,440,167	建設改良費に充当する国庫補助金
			343,677	
1 県補助金	343,677	企業債償還に充当する県補助金		
	6,625,438			
1 財産売却代	6,614,603	土地売却代		
2 基金収入	10,835	基金運用益		
	3,623,025			
1 組入金	3,623,025	港湾用地貸地収入等		
	3,196,912			
1 工事負担金	1,119,271	ポートアイランド（第2期）等関連公共工事に係る工事負担金		
2 返還金	761,791	阪神国際港湾株式会社貸付金等の返還金等		
3 其他	1,315,850	移転補償に係る受託費等		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		56,484,000	
			21,918,287	
		1 港湾建設費	3,136,157	長田港船揚場改良，兵庫地区物揚場整備等
		2 港湾環境整備費	274,250	廃棄物埋立護岸整備，須磨地区緑地整備等
3 港湾直轄事業費負担	5,174,000	高規格コンテナターミナルの整備推進等		

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		4 埋 立 費	2,736,698	ポートアイランド（第2期）道路整備・付帯工事等
		5 其他建設改良費	8,096,457	ウォーターフロント再整備等
		6 土地等購入費	1,800,000	港湾用地購入
		7 関連建設改良費	700,725	建設改良部門職員の給料，職員手当等
	2 投 資		18,477,420	
		1 投 資	3,733,200	阪神国際港湾株式会社貸付金，株式会社設立出資金等
		2 基金造成費	14,744,220	港湾事業基金造成費
	3 企業債等償還金		16,038,293	
		1 企業債等償還金	16,038,293	企業債元金償還金等
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

給与費内訳

職員数78人（短時間勤務職員9人を含む）の報酬5,281千円，給料288,318千円，手当等292,692千円，法定福利費107,103千円を計上

令和3年度神戸市港湾事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	201,000		有形・無形固定資産の取得による支出	△ 24,239,482
	減価償却費	14,102,323		有形固定資産の売却収入	6,841,249
	資産減耗費	1,001		貸付金貸付による支出	△ 3,643,200
	貸倒引当金の増減額	989		貸付金返還による収入	761,791
	退職給付引当金の増減額	160,986		基金造成による支出	△ 14,744,220
	特別修繕引当金の増減額	△ 36,364		基金繰入による収入	14,541,328
	長期前受金戻入額	△ 8,123,912		財産収入による収入	10,835
	受取利息及配当金	△ 7,673		組入金による収入	3,369,413
	支払利息及企業債取扱諸費	1,313,238		雑収入による収入	1,314,850
	有形固定資産売却損益	△ 226,647		国庫補助金返還による支出	△ 5,000
	未収金・破産更生債権等の増減額	952,747		国庫補助金による収入	1,440,167
	未払金の増減額	3,871,788		工事負担金による収入	1,119,271
	小計	12,209,476		株式会社設立に伴う出資による支出	△ 90,000
	利息及び配当金の受取額	7,673		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,322,998
	利息の支払額	△ 1,313,238			
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,903,911		3	財務活動によるキャッシュ・フロー
				一時借入金収入	20,000,000
				一時借入金返済	△ 20,000,000
				建設改良費等の財源に充てる企業債収入	13,611,000
				建設改良費等の財源に充てた企業債等償還	△ 16,038,293
				他会計補助金による収入	7,123,041
				県補助金による収入	343,677
				財務活動によるキャッシュ・フロー	5,039,425
				資金増加額	2,620,338
				資金期首残高	45,026,626
				資金期末残高	47,646,964

令和3年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地物		263,616,241
ロ 建物	建物	60,642,348	
	減価償却累計額	<u>△ 31,411,867</u>	29,230,481
ハ 建物附属設備	備	8,753,870	
	減価償却累計額	<u>△ 6,718,942</u>	2,034,928
ニ 構築物	物	548,633,881	
	減価償却累計額	<u>△ 267,326,742</u>	281,307,139
ホ 機械及装置	置	18,083,185	
	減価償却累計額	<u>△ 13,607,027</u>	4,476,158
ヘ 車両及運搬具	具	69,387	
	減価償却累計額	<u>△ 65,523</u>	3,864
ト 船舶	舶	781,483	
	減価償却累計額	<u>△ 652,777</u>	128,706
チ 工具器具及備品	品	3,910,052	
	減価償却累計額	<u>△ 3,306,004</u>	604,048

リ 建設仮勘定 361,636,616

943,038,181

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	権		53,906,311
ロ 電話加入権	権		1,715
ハ その他無形固定資産			<u>51,202</u>

53,959,228

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	券		2,189,130
ロ 出資金	金		40,800
ハ 長期貸付金	金		20,105,791
ニ 基金	金		9,204,434
ホ 破産更生債権等	等		527,935
	貸倒引当金		<u>△ 527,935</u>
ヘ その他の投資	資		<u>9,350</u>

31,549,505

固定資産合計

1,028,546,914

2	流動資産			
(1)	現金預金		47,646,964	
(2)	未収金	1,466,298		
	貸倒引当金	<u>△ 156,005</u>	1,310,293	
(3)	短期貸付金		<u>862,184</u>	
	流動資産合計			<u>49,819,441</u>
	資産合計			<u><u>1,078,366,355</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	195,699,745		
	ロ その他の企業債	<u>907,375</u>		
	企業債合計		196,607,120	
(2)	他会計借入金		22,465,414	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,432,919		
	ロ 特別修繕引当金	<u>2,373,649</u>		
	引当金合計		3,806,568	
(4)	その他固定負債		<u>1,754,672</u>	
	固定負債合計			224,633,774
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		16,808,924	
(2)	他会計借入金		2,312,783	
(3)	未払金		6,164,111	
(4)	預り金		1,395,147	
(5)	賞与等引当金		<u>330,646</u>	
	流動負債合計			27,011,611
5	繰延収益			
	長期前受金		467,162,268	
	収益化累計額		<u>△ 195,610,595</u>	
	繰延収益合計			<u>271,551,673</u>
	負債合計			<u><u>523,197,058</u></u>

資 本 の 部

205, 201, 740

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 再 評 価 積 立 金	2, 668, 566
ロ 国 庫 補 助 金	29, 606, 214
ハ 県 補 助 金	4, 042, 830
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	53, 041, 293
ホ 工 事 負 担 金	10, 397, 818
ヘ 他 会 計 補 助 金	4, 013, 239
ト その他資本剰余金	221, 190, 425
資本剰余金合計	<u>324, 960, 385</u>

324, 960, 385

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	24, 806, 000
ロ 当年度未処分利益剰余金	201, 172
利益剰余金合計	<u>25, 007, 172</u>

25, 007, 172

剰 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

349, 967, 557

555, 169, 297

1, 078, 366, 355

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建 物	19年～50年	建物附属設備	10年～18年
構 築 物	10年～75年	機 械 及 装 置	8年～22年
車両及運搬具	4年～6年	船 舶	5年～14年
工具器具及備品	2年～15年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(1,596,177千円)については、平成26年度から14年にわたり均等額を分割計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は36,920,976千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 セグメントの概要

神戸市港湾事業では、港湾事業、空港事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
港湾事業	港湾の管理・整備
空港事業	空港事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

	港湾事業	空港事業	合計
営業収益	16,066,609	445,000	16,511,609
営業費用	23,204,859	759,430	23,964,289
営業損益	△7,138,250	△314,430	△7,452,680
経常損益	△886	24,000	23,114
セグメント資産	1,006,838,906	71,527,449	1,078,366,355
セグメント負債	483,416,885	39,780,173	523,197,058
その他の項目			
特別損益	227,886	-	227,886
減価償却費	13,342,893	759,430	14,102,323
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	1,009,833	△759,430	250,403

※千円未満の端数処理のため、金額の合計が一致しないことがある。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内 7,379千円 1年超 16,094千円 計 23,473千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として 298,723 千円を支出するため、退職給付引当金 298,723 千円を使用する。

2 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として 204,945 千円を支出するため、賞与等引当金 136,630 千円を使用する。

3 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、公共クレーン改修工事として 40,000 千円を支出するため、特別修繕引当金 36,364 千円を使用する。

令和2年度神戸市港湾事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I 港湾管理事業

1 営業収益

(1) 岸壁使用料	594,480	
(2) 物揚場使用料	26,430	
(3) 埠頭用地使用料	3,125,930	
(4) 運河使用料	8,705	
(5) ドルフィン使用料	1,829	
(6) 港湾幹線道路使用料	1,048,965	
(7) 入港料	266,467	
(8) 港湾環境整備負担金	60,875	
(9) 賃貸料	8,157,677	
(10) 水域占用料	319,130	
(11) 受託工事収益	455	
(12) 其他営業収益	798,777	14,409,720

2 営業費用

(1) 業務費	3,291,219	
(2) 振興費	2,103,234	
(3) 受託工事費	455	
(4) 施設保繕費	1,001,114	
(5) 総係費	1,417,284	
(6) 減価償却費	12,362,246	
(7) 資産減耗費	31,421	20,206,973

港湾管理事業営業利益

△ 5,797,253

3 営業外収益

(1) 受取利息及配当金	10,005	
(2) 他会計補助金	1,024,163	
(3) 国庫補助金	262,642	
(4) 委託金	1,638	
(5) 長期前受金戻入	7,823,235	
(6) 雑収益	182,363	9,304,046

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債取扱諸費	1,953,564	
(2) 雑支出	500	1,954,064

港湾管理事業経常利益

7,349,982

1,552,729

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	508,633		
(2) その他特別利益	1	508,634	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	9,892	9,892	498,742
当年度港湾管理事業純利益			2,051,471

II 港湾施設運営事業

1 営業収益			
(1) 上屋使用料	1,760,137		
(2) 荷役機械使用料	22,894		
(3) 給水料	96,808		
(4) その他営業収益	174,772	2,054,611	
2 営業費用			
(1) 業務費	890,503		
(2) 総係費	475,722		
(3) 減価償却費	1,086,874		
(4) 資産減耗費	293,965	2,747,064	
港湾施設運営事業営業利益			△ 692,453
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	100		
(2) 長期前受金戻入	265,620		
(3) 雑収益	60,523	326,243	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	83,436		
(2) 雑支出	500	83,936	242,307
港湾施設運営事業経常利益			△ 450,146
5 特別利益			
(1) その他特別利益	146	146	146
当年度港湾施設運営事業純利益			△ 450,000

III 空 港 事 業			
1 營 業 收 益			
(1) 運 營 權 對 價	445,000	445,000	
2 營 業 費 用			
(1) 減 價 償 却 費	745,518	745,518	
空 港 事 業 營 業 利 益			△ 300,518
3 營 業 外 收 益			
(1) 他 會 計 補 助 金	22,072		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	407,928	430,000	
4 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	92,482	92,482	337,518
空 港 事 業 經 常 利 益			37,000
當 年 度 空 港 事 業 純 利 益			37,000
IV 予 備 費	20,000	20,000	△ 20,000
當 年 度 純 利 益			1,618,471
前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金			701
當 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金			1,619,172

令和2年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地	268,313,844	
ロ 建物	物	60,643,348	
	減価償却累計額	<u>△ 30,006,138</u>	30,637,210
ハ 建物附属設備	備	8,703,870	
	減価償却累計額	<u>△ 6,559,395</u>	2,144,475
ニ 構築物	物	545,477,781	
	減価償却累計額	<u>△ 257,182,595</u>	288,295,186
ホ 機械及装置	置	18,063,949	
	減価償却累計額	<u>△ 13,144,205</u>	4,919,744
ヘ 車両及運搬具	具	69,387	
	減価償却累計額	<u>△ 65,219</u>	4,168
ト 船舶	舶	781,483	
	減価償却累計額	<u>△ 639,138</u>	142,345
チ 工具器具及備品	品	3,877,152	
	減価償却累計額	<u>△ 3,170,364</u>	706,788
リ 建設仮勘定	定	346,417,159	
有形固定資産合計		<u>941,580,919</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	権	55,597,792	
ロ 電話加入権	権	1,715	
ハ その他無形固定資産		67,386	
無形固定資産合計		<u>55,666,893</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	券	2,099,130	
ロ 出資金	金	40,800	
ハ 長期貸付金	金	17,324,775	
ニ 基金	金	9,001,542	
ホ 破産更生債権等	等	527,935	
	貸倒引当金	<u>△ 527,935</u>	
ヘ その他の投資	資	9,350	
投資その他の資産合計		<u>28,475,597</u>	
固定資産合計		<u>1,025,723,409</u>	

2	流動資産			
(1)	現金預金		45,026,626	
(2)	未収金	2,165,432		
	貸倒引当金	<u>△ 155,016</u>	2,010,416	
(3)	短期貸付金		<u>761,791</u>	
	流動資産合計			<u>47,798,833</u>
	資産合計			<u><u>1,073,522,242</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	198,768,044		
	ロ その他の企業債	<u>1,037,000</u>		
	企業債合計		199,805,044	
(2)	他会計借入金		24,778,197	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,127,959		
	ロ 特別修繕引当金	<u>2,410,013</u>		
	引当金合計		3,537,972	
(4)	その他固定負債		<u>1,754,672</u>	
	固定負債合計			229,875,885
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		14,787,432	
(2)	他会計借入金		250,861	
(3)	未払金		4,922,518	
(4)	預り金		1,395,147	
(5)	賞与等引当金		<u>301,533</u>	
	流動負債合計			21,657,491
5	繰延収益			
	長期前受金		462,839,321	
	収益化累計額		<u>△ 187,486,683</u>	
	繰延収益合計			<u>275,352,638</u>
	負債合計			<u><u>526,886,014</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			199,503,531
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	2,668,566		
ロ 国 庫 補 助 金	29,606,214		
ハ 県 補 助 金	4,042,830		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	53,041,293		
ホ 工 事 負 担 金	10,397,818		
ヘ 他 会 計 補 助 金	4,013,239		
ト その他資本剰余金	218,556,565		
資本剰余金合計		322,326,525	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	23,187,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,619,172		
利益剰余金合計		24,806,172	
剰 余 金 合 計			347,132,697
資 本 合 計			<u>546,636,228</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,073,522,242</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建 物	19年～50年	建物附属設備	10年～18年
構 築 物	10年～75年	機 械 及 装 置	8年～22年
車両及運搬具	4年～6年	船 舶	5年～14年
工具器具及備品	2年～15年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(1,596,177千円)については、平成26年度から14年にわたり均等額を分割計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は37,124,498千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 セグメントの概要

神戸市港湾事業では、港湾事業、空港事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
港湾事業	港湾の管理・整備
空港事業	空港事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

	港湾事業	空港事業	合計
営業収益	16,464,331	445,000	16,909,331
営業費用	22,954,037	745,518	23,699,555
営業損益	△6,489,706	△300,518	△6,790,224
経常損益	1,102,583	37,000	1,139,583
セグメント資産	1,001,235,363	72,286,879	1,073,522,242
セグメント負債	485,380,153	41,505,861	526,886,014
その他の項目			
特別損益	498,888	-	498,888
減価償却費	13,449,120	745,518	14,194,638
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	17,794,338	△745,518	17,048,820

※千円未満の端数処理のため、金額の合計が一致しないことがある。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内 2,970千円 1年超 5,881千円 計 8,851千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として 158,031 千円を支出するため、退職給付引当金 158,031 千円を使用する。

2 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として 214,402 千円を支出するため、賞与等引当金 142,935 千円を使用する。

3 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、港湾幹線道路改修等工事として 714,100 千円を支出するため、特別修繕引当金 312,429 千円を使用する。

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和2年度末までの 支払義務発生見込額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国 県 支出金	企業債	その他	一般会計 補助金
ポートターミナルほか指定管理 (平成30年度)	1,047,200	平成30年度以降	609,556	令和4年度まで	437,644	-	-	437,644	-
メリケンパークほか指定管理 (令和元年度)	686,000	令和元年度以降	269,169	令和5年度まで	416,831	-	-	416,831	-
神戸三宮フェリーターミナル指定管理 (令和元年度)	138,000	令和元年度以降	54,212	令和5年度まで	83,788	-	-	83,788	-
神戸海洋博物館指定管理 (令和2年度)	424,000	-	-	令和6年度まで	424,000	-	-	424,000	-
神戸ポートタワー改修 (令和3年度)	3,300,000	-	-	令和5年度まで	3,300,000	-	2,475,000	825,000	-
ESCO事業 (令和3年度)	850,000	-	-	令和14年度まで	850,000	-	-	850,000	-

Ⅲ 令和3年度神戸市一般会計予算 (港湾局所管分)

予算第1号議案

令和3年度神戸市一般会計予算（港湾局所管分）

1 歳入歳出予算一覧

(単位：千円)

歳		入
款	項	金額
17	使用料及手数料	5,847
	1 使用料	5,847
18	国庫支出金	563,350
	2 補助金	563,350
24	諸収入	80
	7 雑入	80
25	市債	3,469,000
	1 市債	3,469,000
歳入合計		4,038,277

(単位：千円)

歳		出
款	項	金額
9	土木費	4,474,985
	7 海岸保全費	2,019,985
	8 港湾防災費	2,455,000
歳出合計		4,474,985

2 歳入予算の説明

(単位：千円)

款 項 目 節	3 年 度	2 年 度	比 較	説 明
17 使用料及手数料	5,847	5,927	△80	
1 使用料	5,847	5,927	△80	
8 土木使用料	5,847	5,927	△80	
5 海岸	5,847	5,927	△80	海岸占用料
18 国庫支出金	563,350	571,000	△7,650	
2 補助金	563,350	571,000	△7,650	
7 土木費補助	563,350	571,000	△7,650	
1 海岸保全費補助	563,350	571,000	△7,650	補助率1/2
24 諸収入	80	80	-	
7 雑収入	80	80	-	
2 延滞金加算金及過料	80	80	-	
5 港湾局過料	80	80	-	須磨海岸喫煙過料
25 市債	3,469,000	8,274,000	△4,805,000	起債承認見込額
1 市債	3,469,000	8,274,000	△4,805,000	
4 土木債	3,469,000	8,274,000	△4,805,000	
4 海岸保全事業公債	1,014,000	1,154,000	△140,000	
5 港湾防災事業公債	2,455,000	7,120,000	△4,665,000	
合 計	4,038,277	8,851,007	△4,812,730	

3 歳出予算の説明

(単位：千円)

款 項 目	3 年 度	2 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
9 土 木 費	4,474,985	9,226,032	△4,751,047	563,350	3,469,000	5,927	436,708
7 海 岸 保 全 費	2,019,985	2,106,032	△86,047	563,350	1,014,000	5,927	436,708
1 職 員 費	161,184	164,396	△3,212	-	-	-	161,184
2 事 業 費	1,858,801	1,941,636	△82,835	563,350	1,014,000	5,927	275,524
8 港 湾 防 災 費	2,455,000	7,120,000	△4,665,000	-	2,455,000	-	-
1 港 湾 防 災 事 業 費	2,455,000	7,120,000	△4,665,000	-	2,455,000	-	-
合 計	4,474,985	9,226,032	△4,751,047	563,350	3,469,000	5,927	436,708

(1) 土木費	4,474,985 千円
①職員費	161,184 千円
・ 職員の給料, 職員手当など	161,184 千円
②事業費	1,858,801 千円
・ 高潮・津波対策	1,576,700 千円
陸閘等の遠隔操作化, 海岸保全施設老朽化対策など	
・ 高潮防災対策	282,101 千円
海岸保全施設の管理, 補修など	
③港湾防災事業費	2,455,000 千円
・ 神戸港高潮対策緊急事業	2,455,000 千円
神戸港内の高潮対策実施	

4 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
神戸港高潮対策緊急事業	令和3～4年度	1,700,000

